【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第29期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	リフォームテクノロジー株式会社 （旧会社名　株式会社交換できるくん）
【英訳名】	Reform Technology, Inc. （旧英訳名　Ｋｏｕｋａｎｄｅｋｉｒｕｋｕｎ，　Ｉｎｃ．） (注) 2026年６月29日開催の第28期定時株主総会の決議により、 2026年10月１日から会社名および英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐藤　浩二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03-6427-5381
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長　　鹿島　周太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03-6427-5381
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長　　鹿島　周太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,432,273	7,819,740	12,600,874
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△137,296	418,909	182,987
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	△101,067	233,727	91,971
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△101,858	233,788	92,916
純資産額	(千円)	1,630,044	2,318,510	2,075,612
総資産額	(千円)	4,613,589	5,830,512	5,690,975
１株当たり中間(当期)純利益金額又は１株当たり中間純損失金額（△）	(円)	△14.16	31.29	12.70
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	30.89	12.53
自己資本比率	(%)	34.9	39.1	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△119,712	349,832	217,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△137,733	49,276	△128,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	407,128	△197,148	638,822
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	983,003	1,764,296	1,562,473

（注） １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第28期の中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
３．2025年11月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（住設DX事業）

当中間連結会計期間において、異動はありません。

（ソリューション事業）

当中間連結会計期間において、異動はありません。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社５社の計６社により構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は2026年６月24日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が見られる一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰やナフサ等の原材料の調達難、金利上昇や為替相場の変動等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。

また、2026年10月１日に「交換できるくん」のブランド及び事業基盤を生かした多様な事業展開をグループとして推進するため、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「リフォームテクノロジー株式会社」に変更いたしました。また、同日付で当社のグループ会社管理事業を除く一切の事業に関して有する権利義務を、新たに設立した株式会社交換できるくんに承継させる新設分割を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,819,740千円(前年同期比43.9%増)、営業利益は424,215千円(前年同期は営業損失141,641千円)、経常利益は418,909千円(前年同期は経常損失137,296千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は233,727千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失101,067千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去(主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用に係る未実現利益の調整)により合計が全社の営業利益と一致いたしません。

①住設DX事業

当中間連結会計期間における住設DX事業の売上高は、効率的なSEOによる受注増や、2025年11月に株式取得した株式会社キッチンワークスの業績貢献等により6,826,296千円(前年同期比38.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、422,125千円(前年同期は営業損失134,909千円)となりました。

②ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は、開発人員の中途採用や体制強化を積極的に行い1,010,944千円(前年同期比73.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,628千円(前年同期比45.9%減)となりました。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,511,518千円となり、前連結会計年度末に比べ249,283千円の増加となりました。これは主に売上増加に伴い現金及び預金が201,822千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,318,993千円となり、前連結会計年度末に比べ109,746千円の減少となりました。これは主に保険の満期解約に伴い保険積立金が126,474千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,660,183千円となり、前連結会計年度末に比べ76,022千円の減少となりました。これは主に借入金の返済により短期借入金が200,000千円減少した一方で、利益向上に伴う法人税等の計上により未払法人税等が67,730千円、保証適用顧客の増加に伴い契約負債が63,516千円増加したことによるものであります。

固定負債は851,818千円となり、前連結会計年度末に比べ27,338千円の減少となりました。これは主に借入金の返済により長期借入金が30,840千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,318,510千円となり、前連結会計年度末に比べ242,897千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が233,727千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ201,822千円増加し、1,764,296千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、349,832千円(前年同期は119,712千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益418,945千円を計上した一方で、法人税の支払いにより90,176千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は、49,276千円(前年同期は137,733千円の減少)となりました。これは主に、基幹システム開発により有形及び無形固定資産の取得に伴う支出76,499千円があった一方、保険の満期解約に伴う保険積立金の解約による収入126,909千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、197,148千円(前年同期は407,128千円の増加)となりました。これは主に、資金調達により長期借入金が200,000千円増加した一方、短期借入金200,000千円の返済、長期借入金197,046千円の返済に伴い資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,470,300	7,470,300	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,470,300	7,470,300	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年 ４月１日～ 2026年 ９月30日	1,200	7,470,300	198	561,299	198	481,299

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社CRESCUNT	東京都港区港南二丁目５番３号 オリックス品川ビル４F	3,000,000	40.16
栗原　将	東京都渋谷区	1,155,000	15.46
伊藤忠エネクスホームライフ株式会社	東京都中央区日本橋堀留町２丁目２番１号	300,000	4.02
株式会社カインズ	埼玉県本庄市早稲田の杜１丁目２番１号	300,000	4.02
松田　健太郎	富山県富山市	164,400	2.20
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番２１号	126,500	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	97,537	1.31
民本　昌弘	京都府京都市右京区	63,200	0.85
榊原　暢宏	愛知県名古屋市昭和区	60,000	0.80
株式会社KWホールディングス	北海道札幌市白石区流通センター１丁目９番３１号	60,000	0.80
計	－	5,326,637	71.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,465,500	74,655	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,200	―	―
発行済株式総数	7,470,300	―	―
総株主の議決権	―	74,655	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社交換できるくん	東京都渋谷区東一丁目26番20号	600	―	600	0.01
計	―	600	―	600	0.01

(注) １．上記のほか、単元未満の自己株式を30株所有しております。
２．株式会社交換できるくんは、2026年10月１日にリフォームテクノロジー株式会社に商号変更しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,473	1,764,296
売掛金及び契約資産	1,007,000	951,727
商品	522,695	529,160
仕掛品	15,799	30,260
前払費用	99,421	140,645
未収還付法人税等	16,547	―
未収消費税等	5,058	7
その他	33,238	95,421
流動資産合計	3,262,235	3,511,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,086	156,086
減価償却累計額	△55,602	△62,174
建物(純額)	100,484	93,912
機械及び装置	1,995	1,995
減価償却累計額	△483	△661
機械及び装置(純額)	1,511	1,333
工具、器具及び備品	54,544	56,723
減価償却累計額	△30,836	△35,469
工具、器具及び備品(純額)	23,708	21,253
車両運搬具	15,203	18,218
減価償却累計額	△8,222	△9,321
車両運搬具(純額)	6,980	8,897
リース資産	3,775	3,775
減価償却累計額	△906	△1,812
リース資産（純額）	2,869	1,963
有形固定資産合計	135,554	127,359
無形固定資産		
のれん	561,914	517,768
ソフトウエア	228,427	390,986
ソフトウエア仮勘定	539,488	397,311
無形固定資産合計	1,329,829	1,306,066
投資その他の資産		
投資有価証券	19,360	18,450
出資金	515	500
長期前払費用	378,725	434,894
敷金及び保証金	126,557	125,573
保険積立金	324,411	197,936
繰延税金資産	109,785	104,211
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	963,355	885,567
固定資産合計	2,428,740	2,318,993
資産合計	5,690,975	5,830,512

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,713	963,044
短期借入金	200,000	―
１年内返済予定の長期借入金	241,116	274,910
未払金	92,254	6,130
未払費用	270,041	253,133
契約負債	651,218	714,735
未払法人税等	109,786	177,516
未払消費税等	90,029	110,551
賞与引当金	73,252	98,190
株主優待引当金	21,349	11,264
その他	34,443	50,705
流動負債合計	2,736,205	2,660,183
固定負債		
長期借入金	593,248	562,408
繰延税金負債	―	4,132
退職給付に係る負債	28,273	26,615
役員退職慰労引当金	13,124	14,629
その他	244,511	244,033
固定負債合計	879,157	851,818
負債合計	3,615,363	3,512,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,101	561,299
資本剰余金	481,101	481,299
利益剰余金	1,004,159	1,237,887
自己株式	△865	△865
株主資本合計	2,045,497	2,279,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	859
為替換算調整勘定	277	146
その他の包括利益累計額合計	944	1,005
新株予約権	29,169	37,882
純資産合計	2,075,612	2,318,510
負債純資産合計	5,690,975	5,830,512

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,432,273	7,819,740
売上原価	4,316,141	6,058,318
売上総利益	1,116,131	1,761,422
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	272,199	401,309
賞与引当金繰入額	42,737	42,964
役員退職慰労引当金繰入額	2,187	2,187
広告宣伝費	358,468	193,366
システム関連費	62,426	77,858
地代家賃	53,991	62,327
減価償却費	31,037	48,586
その他	434,724	508,606
販売費及び一般管理費合計	1,257,772	1,337,206
営業利益又は営業損失(△)	△141,641	424,215
営業外収益		
受取利息	795	2,344
為替差益	1,103	―
受取保険金	4,732	―
キャッシュバック収入	704	249
広告収入	1,279	639
雑収入	323	543
営業外収益合計	8,939	3,776
営業外費用		
支払利息	4,594	7,377
為替差損	―	663
雑損失	―	1,041
営業外費用合計	4,594	9,082
経常利益又は経常損失(△)	△137,296	418,909
特別利益		
固定資産売却益	―	36
特別利益合計	―	36
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△137,296	418,945
法人税等	△36,228	185,218
中間純利益又は中間純損失(△)	△101,067	233,727
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△101,067	233,727

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△101,067	233,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	191
為替換算調整勘定	△790	△130
その他の包括利益合計	△790	61
中間包括利益	△101,858	233,788
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△101,858	233,788

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△137,296	418,945
減価償却費	34,325	51,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,657	24,938
投資有価証券評価損益（△は益）	―	763
受取利息及び受取配当金	△795	△2,410
支払利息	4,594	7,377
為替差損益(△は益)	△1,487	670
固定資産売却損益（△は益）	―	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△21,482	55,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94,806	△20,925
仕入債務の増減額(△は減少)	118,674	10,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,171	20,522
未収消費税等の増減額(△は増加)	16,828	5,051
前払費用の増減額(△は増加)	△23,347	△42,005
未払費用の増減額(△は減少)	1,770	△4,329
その他	42,877	△81,365
小計	△75,659	444,534
利息及び配当金の受取額	675	2,069
利息の支払額	△4,594	△6,595
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,133	△90,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,712	349,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,468	△76,499
有形及び無形固定資産の売却による収入	―	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,558	―
出資金の回収による収入	―	15
敷金及び保証金の差入による支出	△720	△1,095
敷金及び保証金の回収による収入	500	325
保険積立金の積立による支出	―	△415
保険積立金の解約による収入	51,385	126,909
その他	127	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,733	49,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△93,268	△197,046
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,376	396
株式の発行による収入	28,020	―
その他	―	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,128	△197,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	665	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,348	201,822
現金及び現金同等物の期首残高	832,654	1,562,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　983,003	※　1,764,296

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	983,003千円	1,764,296千円
現金及び現金同等物	983,003千円	1,764,296千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,926,966	505,306	5,432,273	―	5,432,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	76,450	79,450	△79,450	―
計	4,929,966	581,756	5,511,723	△79,450	5,432,273
セグメント利益又は損失(△)	△134,909	3,011	△131,897	△9,743	△141,641

(注)１．セグメント利益又は損失の調整額△9,743千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住設DX事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社IMIの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は116,167千円であります。

なお、当中間連結会計期間においては、2025年９月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,823,296	996,444	7,819,740	―	7,819,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	14,500	17,500	△17,500	―
計	6,826,296	1,010,944	7,837,240	△17,500	7,819,740
セグメント利益	422,125	1,628	423,754	461	424,215

(注)１．セグメント利益の調整額461千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用に係る未実現利益の調整であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
工事請負売上	4,926,966
開発受託売上	505,306
顧客との契約から生じる収益	5,432,273
その他の収益	―
外部顧客への売上高	5,432,273

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
工事請負売上	6,823,296
開発受託売上	996,444
顧客との契約から生じる収益	7,819,740
その他の収益	―
外部顧客への売上高	7,819,740

(注)従来「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、「商品売上」、「工事売上」及び「開発受託売上」に区分して表示しておりましたが、M&A等によるグループ再編を契機として、取締役会への報告との整合性を重視した区分とするため、当中間連結会計期間より「工事請負売上」及び「開発受託売上」の区分で表示する方法に変更しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても変更後の区分に組替え、「商品売上」3,507,233千円及び「工事売上」1,419,733千円を「工事請負売上」4,926,966千円として表示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額又は１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は中間純損失金額(△)	△14.16円	31.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失金額(△)(千円)	△101,067	233,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は中間純損失金額(△)(千円)	△101,067	233,727
普通株式の期中平均株式数(株)	7,138,185	7,469,149
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	―	30.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数（株）	98,411	96,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
２．2025年11月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

リフォームテクノロジー株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　井　　聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天　野　　晋　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリフォームテクノロジー株式会社（旧社名　株式会社交換できるくん）の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リフォームテクノロジー株式会社（旧社名　株式会社交換できるくん）及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。